

令和6年度 事業報告

総務部

1 非調査士の対策及び対応

土地家屋調査士法施行規則第39条の2の規定による調査
法務局から調査の委嘱がなかったため、実施していない。

2 和歌山県土地家屋調査士会各種規程、規則の整理、見直し 適宜会則等の変更に対応した。

各種規程、規則等を整理し、データー化を目指して検討を行った。

3 研修会の実施

令和7年3月5日（水）ビッグ愛にて、境界問題相談センター・総務部共催研修会を
開催した。総務部は「調査士会への相談を受けて（一般の方から）」を題材に内部講師に
よる講義を行った。

4 無料相談会への参加

(1) 法の日無料相談会

令和6年10月4日（金）、和歌山地方法務局本局において、和歌山県司法書士会と
の合同で無料相談会を開催した。和歌山支部の協力により4名の相談員を派遣した。

(2) 和歌山県専門士業団体連絡協議会 よろず無料相談会

令和6年11月25日（月）和歌山ビッグ愛 1階展示ホールにて実施され、相談員
2名を派遣した。

5 測量等紹介センターの運営

当会ホームページ及び電話等にて、一般の方から相談や調査士紹介依頼が本年度30件
あり、会員紹介案件については物件の所在等を勘案して、各支部長へ相談員の選任を依頼
した。

6 大規模災害時の対応策等の検討

「和歌山県土地家屋調査士会大規模災害対策に関する規則」に関する運用規定、
特別会計創設等をまとめる検討を行った。

財務部

1 経費削減及び財務状況に関する研究

予算調整会議を開催し、予算の削減に取り組んだ。

令和7年3月末日をもって比例会費を廃止。

令和7年4月1日より定額会費を変更。

2 支部交付金・役員報酬についての検討

支部交付金・役員報酬共に現状維持。

3 全国国民年金基金及び損害賠償責任保険への加入推進

入会説明会・新入会員研修会において利用を推進した。

4 定額会費の口座振替利用の促進

入会説明会・新入会員研修会にて口座振替を推進した。

5 日調連、近畿ブロック協議会等主催親睦活動への参加と協力

日調連ゴルフ大会（当番会：徳島会）

前夜祭 令和6年10月25日（金）JRホテルクレメント徳島

大会 令和6年10月26日（土）サンピアゴルフクラブ

近畿ブロック親睦ゴルフ大会（当番会：兵庫会）

前夜祭 令和6年10月6日（日）和食懐石 がんこ 三田の里

大会 令和6年10月7日（月）東急グラントオークゴルフクラブ

令和7年度和歌山会にて開催予定の

近畿ブロック親睦ソフトボール大会に向けての準備を開始。

業務部

1 業務に関する研究及び研修会の実施

令和7年1月28日 和歌山地方法務局の登記官による、研修会を実施した。

2 各委員会への協力

- (1) 令和6年 6月 7日 筆界鑑定委員会の会議に参加
- (2) 令和6年 8月 9日 業務総合研究委員会の会議に参加
- (3) 令和6年 9月11日 不動産登記実務研究委員会の会議に参加
- (4) 令和6年 9月25日 筆界鑑定委員会の会議に参加
- (5) 令和6年12月18日 不動産登記実務研究委員会の会議に参加

3 ADRセンターへの協力

毎月実施している和歌山地方法務局「境界問題無料相談所」に相談員を派遣した。

4 シンポジウム等への参加

令和6年10月17日、狭あい道路解消シンポジウムに参加した。

5 空き家問題に関する各種協議会への参加と協力

和歌山県及び各市町村での空き家に関する相談会及び各種協議会へ担当会員の派遣等を行った。

6 所有者等探索委員の推薦者選出

法務局と協議の上、推薦者の選出を行った。

7 委員会の統合についての検討

筆界鑑定委員会と業務総合研究委員会を統合し、筆界鑑定・業務総合委員会に統合した。

【筆界鑑定委員会】

1 筆界鑑定、筆界特定に関する研修会の開催

令和7年1月10日に外部講師（新井克美氏）による研修会を和歌山ビッグ愛にて開催。

2 筆界特定制度とADRセンターの連携に協力

和歌山地方法務局「境界問題無料相談所」に相談員を派遣した。

3 その他筆界鑑定、筆界特定に関する事項の研究

令和7年1月10日の研修会に向けて委員会内で、これらに関する事項について検討、研究を行った。

【業務総合研究委員会】

1 街区基準点等の基準点に関する研修及び研究

令和7年2月14日 熊本会の島田宗雄氏を講師に迎え、ネットワーク型RTKによる復元測量の研修会を実施した。

2 その他業務に関する研究

令和7年2月14日の研修会において研修内容に、その他業務に関する研究として合わせて実施した。

【不動産登記実務研究委員会】

1 法務局との意見交換会開催

令和6年9月11日と令和6年12月18日に不動産登記実務研究委員会を開催したが、今年度は会員からの協議案件の提出が無かったため、法務局との意見交換会は開催しなかった。

2 協議事項の会員への通知

上記の理由により、今年度は協議案件について会員への通知は行わなかった。

広報部

1 年1回の会報発行

1月に「会報 木の国わかやま 第81号」を発行した。

2 ホームページの管理と運営

ホームページの更新作業を行った。

3 近畿ブロック協議会への協力と和歌山大学寄附講義に対する寄附講義委員会への協力

- (1) 令和6年度近畿ブロック主催の立命館大学寄付講座に講師として
片岡会員、畠村会員、西端会員が参加した。
- (2) 和歌山大学における寄附講義の開催で寄附講義委員会に協力した。

4 広報活動の実施

- (1) テレビ和歌山 2024夏の高校野球和歌山大会に
がんばれスポットCMを作製し放送した。(協会と共同した)
- (2) 法の日にあわせて大手新聞社
(産経広告社、毎日広告社、朝日新聞社、読売社)に広告を掲載した。
- (3) 市立和歌山高校・智辯和歌山高校センバツ特番お祝いスーパーの放送
令和7年 3月15日テレビ和歌山にて放映
- (4) 和歌山バス ラッピング広告
令和7年度も引き続き運行予定

5 社会貢献活動の実施

- (1) 令和6年 8月17日 新宮支部
スーパーセンターオークワ南紀店にて献血活動を実施
(受付者数53名 献血者数48名 不採血者数5名)
- (2) 令和6年 9月16日 和歌山支部
メッサオークワガーデンパーク和歌山店にて献血活動を実施
(受付者数67名 献血者数57名 不採血者数10名)

【寄附講義委員会】

1 和歌山大学寄附講義の運営

- (1) 令和6年4月から7月まで和歌山大学での寄附講義を行った。
- (2) 令和6年 9月25日 成績優秀者表彰式を執り行った。
表彰式の様子は、テレビ和歌山、和歌山新報社にて報道された。

2 その他学校への出前授業など実施に向けた検討

実施向けての検討行ったが令和6年度では実施しなかった。

3 寄附講義における講師の養成

講師担当となる委員に対しての情報提供の機会を設けた。

【ホームページ等管理委員会】

1 ホームページの管理と運営

ホームページの一部改修と今後の改修課題を検討

2 Web研修会についての研究

3 全国統一情報共有・会員管理システム協議会への協力

(1) 令和6年6月19日第1回全国統一情報共有・会員管理システム協議会
及び第2回統一システム選考委員会

(2) 令和6年 8月26日第3回統一システム選考委員会

(3) 令和6年10月 9日第4回統一システム選考委員会

(4) 令和6年11月 7日第5回統一システム選考委員会

(5) 令和7年 1月16日第6回統一システム選考委員会

(6) 令和7年 3月 6日第7回統一システム選考委員会

研修部

1 研修計画の策定

研修会日程調整会議の開催

令和6年7月26日、上記会議をWEBにて開催。年度内研修会の日程調整を図った。

2 年次研修の実施

令和6年12月6日、第1期第4回土地家屋調査士年次研修を
田辺市「Big・U」にて開催した。

3 CPD 制度への対応（ポイント管理と公開）

ポイントの記録および管理を行うとともに、CPD ポイントの適正な運用について検討した。昨年 10 月より従来の研修・CPD 管理方法から「manaable マナブル」による新たなシステムに移行。

4 和歌山会主催新人研修会の実施

令和 6 年 2 月 8 日、2 名の新入会員を対象として集合形式で開催した。

5 近畿ブロック協議会及び連合会事業への協力

(1) ADR 特別研修会

(2) 近畿ブロック研修部会への参加

6 研修会のインターネット配信についての研究の継続

令和 6 年度は WEB による研修はなかった。集合＋配信のハイブリット研修が今後の研究課題。

境界問題相談センターわかやま

1 ADR の相談及び調停

相談及び調停件数

問い合わせ 6 件

受付面談 1 件

相談 1 件

調停申立 0 件

2 和歌山地方法務局「境界問題無料相談所」への連携と協力

8 回開催

3 研修会の実施

令和 7 年 3 月 5 日

内容「ADR と強制執行」

講師 弁護士山岡大様（和歌山弁護士会会員・センターわかやま運営委員）

4 法務局筆界特定室との連携

令和6年6月6日 和歌山境界紛争連絡会開催

リーフレット等の法務局への配布を要望

5 広報活動

リーフレット等の配布

和歌山地方法務局本局、支局、裁判所、県各振興局、市町役場、地籍調査課、
法テラス、弁護士会等に配布

和歌山会主催の献血日に来場者に配布

6 新ADR法改正に伴いセンター規則等の改正のための検討

運営委員会において改正案を作成、法務省に改正案を事前審査済

7 オンライン紛争解決手続き（遠隔地調停等）実施によるセンター規則等の改正

運営委員会にて検討